

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月4日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	大和小田急建設株式会社
【英訳名】	Daiwa Odakyu Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金久保 篤司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【縦覧に供する場所】	大和小田急建設株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目6番1号) 大和小田急建設株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区千種通6丁目26番1号) 大和小田急建設株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町1丁目5番2号) 大和小田急建設株式会社 東北支店 (宮城県仙台市若林区新寺1丁目2番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第3四半期 累計期間	第77期 第3四半期 累計期間	第76期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	37,137	45,479	59,592
経常利益又は経常損失()	(百万円)	162	1,995	1,759
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(百万円)	13	1,287	1,133
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	1,086	1,086	1,086
発行済株式総数	(株)	21,720,000	21,720,000	21,720,000
純資産額	(百万円)	11,789	14,186	12,701
総資産額	(百万円)	50,069	53,251	51,107
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	0.63	59.32	52.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	7.00
自己資本比率	(%)	23.5	26.6	24.9

回次		第76期 第3四半期 会計期間	第77期 第3四半期 会計期間
会計期間		自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.27	9.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表は作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、円安進行に伴う輸出環境の改善を背景に企業収益が上向く中で、設備投資が緩やかに増加基調にあるなど、回復基調で推移しました。一方、消費税引き上げに伴う個人消費の低迷が長引いていることや、円安による原材料価格の上昇懸念、欧州・中国やその他新興国経済動向など、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社の主要事業であります建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移しております。一方で、労働需給の逼迫による労務費の高騰や資材価格の高止まりの常態化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、受注拡大を目指し、ターゲットを絞った顧客、優位性のあるエリアの顧客、継続的取引のある顧客などへの提案営業の強化に注力するとともに、収益力の強化策として、現場力の強化、調達コストの削減、労務の確保などによる原価低減のほか、経費節減などに取り組んでまいりました。また、自社開発による不動産販売など不動産事業の強化に努めました。

この結果、当第3四半期累計期間の受注工事高につきましては、前年同四半期比18.4%増の528億9千7百万円となりました。業績につきましては、売上高が建設事業および不動産事業の増加により、前年同四半期比22.5%増の454億7千9百万円となりました。損益につきましては、工事の採算性向上および不動産販売利益の寄与により、営業利益として19億1千3百万円（前年同四半期は1億9百万円の営業損失）、貸倒引当金戻入などにより経常利益として19億9千5百万円（前年同四半期は1億6千2百万円の経常損失）、四半期純利益として12億8千7百万円（前年同四半期は1千3百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

(建築事業)

売上高につきましては、前年同四半期比30.0%増の317億9千4百万円となりました。営業損益につきましては、売上高の増加に加え、完成工事総利益率が上昇したことにより、4億2千4百万円の営業利益（前年同四半期は5億9千7百万円の営業損失）となりました。

(土木事業)

売上高につきましては、前年同四半期比16.8%減の96億6千4百万円となりました。営業損益につきましては、売上高が減少したものの、完成工事総利益率が上昇したことにより、前年同四半期比26.5%増の1億7百万円の営業利益となりました。

(不動産事業)

売上高につきましては、自社開発の販売用不動産の売却により、前年同四半期比279.5%増の40億2千万円となりました。営業損益につきましても、売上高の増加に伴い、前年同四半期比242.9%増の13億8千1百万円の営業利益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は3千7百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

平成26年7月に賃貸用土地・建物（仙台市青葉区）を取得いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,720,000	21,720,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	21,720,000	21,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	21,720,000	-	1,086,000	-	1,561,846

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,704,100	217,041	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	21,720,000	-	-
総株主の議決権	-	217,041	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,500株（議決権の数125個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿 4丁目32番22号	11,400	-	11,400	0.05
計	-	11,400	-	11,400	0.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株（議決権の数5個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,882,745	7,530,895
受取手形	477,753	106,614
電子記録債権	2,635	99,671
完成工事未収入金	12,543,107	17,659,074
販売用不動産	137,498	137,498
未成工事支出金	1,064,881	1,610,884
不動産事業支出金	4,308,964	3,633,451
繰延税金資産	573,840	314,983
未収消費税等	-	1,716,681
その他	810,040	809,309
貸倒引当金	509	-
流動資産合計	32,800,957	33,619,063
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,155,180	4,221,368
構築物(純額)	28,270	55,345
機械及び装置(純額)	62,972	53,975
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品(純額)	70,636	61,475
土地	10,096,187	10,834,338
リース資産(純額)	19,635	31,020
有形固定資産合計	14,432,882	15,257,524
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	14,001	7,187
無形固定資産合計	32,184	25,370
投資その他の資産		
投資有価証券	3,473,445	3,933,715
その他	554,770	486,542
貸倒引当金	187,088	70,727
投資その他の資産合計	3,841,128	4,349,530
固定資産合計	18,306,195	19,632,425
資産合計	51,107,152	53,251,489

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,374,240	2,524,891
工事未払金	14,074,560	13,072,047
短期借入金	3,997,000	3,109,000
未払法人税等	146,900	348,399
未成工事受入金	2,489,564	3,339,933
完成工事補償引当金	152,907	142,961
工事損失引当金	137,862	186,348
その他	1,705,184	1,506,107
流動負債合計	31,059,220	31,210,691
固定負債		
長期借入金	1,791,000	1,996,000
退職給付引当金	3,114,924	3,237,855
再評価に係る繰延税金負債	727,237	727,237
繰延税金負債	1,168,858	1,261,007
その他	544,388	631,912
固定負債合計	7,346,409	7,854,014
負債合計	38,405,629	39,064,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	8,811,118	9,946,904
自己株式	2,747	2,748
株主資本合計	11,456,217	12,592,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	576,353	925,828
土地再評価差額金	668,952	668,952
評価・換算差額等合計	1,245,305	1,594,780
純資産合計	12,701,523	14,186,783
負債純資産合計	51,107,152	53,251,489

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	36,078,382	41,458,942
兼業事業売上高	1,059,491	4,020,889
売上高合計	37,137,873	45,479,831
売上原価		
完成工事原価	34,440,474	38,597,552
兼業事業売上原価	352,562	2,356,835
売上原価合計	34,793,037	40,954,387
売上総利益		
完成工事総利益	1,637,907	2,861,390
兼業事業総利益	706,928	1,664,053
売上総利益合計	2,344,836	4,525,444
販売費及び一般管理費	2,454,211	2,611,551
営業利益又は営業損失()	109,375	1,913,892
営業外収益		
受取利息	5,627	12,617
受取配当金	43,534	47,577
貸倒引当金戻入額	-	116,869
雑収入	12,907	6,542
営業外収益合計	62,069	183,606
営業外費用		
支払利息	92,517	81,426
シンジケートローン手数料	20,600	20,600
雑支出	2,000	100
営業外費用合計	115,117	102,126
経常利益又は経常損失()	162,423	1,995,372
特別利益		
投資有価証券売却益	30,230	-
ゴルフ会員権売却益	12	2,462
貯蔵品売却益	20,584	-
その他	17,298	422
特別利益合計	68,126	2,884
特別損失		
債権放棄損	80,000	-
訴訟和解金	2,200	1,167
その他	1,064	89
特別損失合計	83,264	1,256
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	177,561	1,997,001
法人税、住民税及び事業税	38,900	476,000
法人税等調整額	202,888	233,252
法人税等合計	163,988	709,252
四半期純利益又は四半期純損失()	13,573	1,287,749

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

手付金等保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
(株)フージャースコーポレーション	135,820千円	- 千円
(株)タカラレーベン	-	115,700
計	135,820	115,700

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
支払手形	- 千円	3,180千円

3 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第3四半期会計期間におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
コミットメントラインの総額	9,000,000千円	9,000,000千円
貸出実行残高	-	-
差引額	9,000,000	9,000,000

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社の売上高は、主たる事業である建築事業および土木事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	299,429千円	230,941千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

平成25年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	108,546千円
(ロ) 1株当たり配当額	5.00円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月27日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

平成26年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	151,963千円
(ロ) 1株当たり配当額	7.00円
(ハ) 基準日	平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年6月27日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

現金預金、受取手形、完成工事未収入金、支払手形、工事未払金、短期借入金が会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度末(平成26年3月31日)

科目	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	12,882,745	12,882,745	-
(2) 受取手形	477,753	477,753	-
(3) 完成工事未収入金	12,543,107	12,543,107	-
(4) 支払手形	2,374,240	2,374,240	-
(5) 工事未払金	14,074,560	14,074,560	-
(6) 短期借入金	9,978,000	9,978,000	-

当第3四半期会計期間末(平成26年12月31日)

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	7,530,895	7,530,895	-
(2) 受取手形	106,614	106,614	-
(3) 完成工事未収入金	17,659,074	17,659,074	-
(4) 支払手形	2,524,891	2,524,891	-
(5) 工事未払金	13,072,047	13,072,047	-
(6) 短期借入金	10,090,000	10,090,000	-

(注) 現金預金、受取手形、完成工事未収入金、支払手形、工事未払金、短期借入金の時価の算定方法
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度末(平成26年3月31日)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,551,393	3,354,289	802,896
合計	2,551,393	3,354,289	802,896

当第3四半期会計期間末(平成26年12月31日)

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,552,813	3,822,939	1,270,126
合計	2,552,813	3,822,939	1,270,126

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上 額
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,462,271	11,616,110	1,059,491	37,137,873	-	37,137,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,462,271	11,616,110	1,059,491	37,137,873	-	37,137,873
セグメント利益又は セグメント損失()	597,558	85,384	402,798	109,375	-	109,375

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期損益計算書の営業損失()と一致しておりません。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上 額
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,794,902	9,664,040	4,020,889	45,479,831	-	45,479,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	31,794,902	9,664,040	4,020,889	45,479,831	-	45,479,831
セグメント利益	424,869	107,983	1,381,039	1,913,892	-	1,913,892

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	63銭	59円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	13,573	1,287,749
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普 通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	13,573	1,287,749
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,709,202	21,709,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

大和小田急建設株式会社

取締役会 御中

爽監査法人

代表社員 公認会計士 霧生 卓 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小高 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第77期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和小田急建設株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。